県内の景気動向

概況（2018 年 10 月）

景気は、拡大している

消費関連では、百貨店が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

10 月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は催事や改装による回遊効果がみられ、食料品や化粧品などが好調だったことから前年を上回り、スーパーは平均気温が前年より低く推移し、食料品は鍋物商材などの動きが良かったことから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要の好調や軽乗用車の自家用需要が堅調なことなどから前年を上回り、電気製品卸売はエアコンが減少したことなどから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、市町村は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積（９月）は、居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数（９月）は、持家、貸家、給与、分譲の全ての項目で増加したことから前年を上回った。建設受注額は、民間工事が増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を上回り、売上高、宿泊収入は前年を下回った。

総じてみると、消費関連は好調となり、観光関連、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、催事や改装による回遊効果がみられ、食料品や化粧品などが好調だったことから２カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、平均気温が前年より低く推移し、食料品は鍋物商材などの動きが良かったこと、住居関連も寝具や家電、化粧品などの伸長により、全店ベースは２カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、レンタカー需要の好調や軽乗用車の自家用需要が堅調なことなどから２カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、ＴＶや洗濯機は増加したがエアコンが減少したことなどから５カ月連続で前年を下回った。

先行きは、平均気温の高さによる季節商品需要への影響が見込まれるものの、高い消費マインドや好調な訪日外国人による消費などから、好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、独立行政法人等・その他は増加したが、国、市町村は減少したことから、２カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積（９月）は、居住用、非居住用ともに増加したことから４カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数（９月）は、持家、貸家、給与、分譲の全ての項目で増加したことから３カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから２カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは公共工事向け、民間工事向けともに出荷は減少したことから前年を下回った。鋼材は前年の大型工事による出荷増の反動などから前年を下回り、木材は足場材や住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、２カ月ぶりに前年を上回った。国内客、外国客ともに２カ月ぶりに前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると中国本土、韓国は増加し、台湾、香港は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率は前年を上回り、売上高、宿泊収入は前年を下回った。主要観光施設入場者数は７カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は４カ月連続で前年を下回り、売上高は２カ月連続で前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（９月）は、前年同月比 4.8%減となり３カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、建設業や運輸業・郵便業などで増加し、医療・福祉や宿泊業・飲食サービス業ななどで減少した。有効求人倍率（季調値、９月）は 1.25 倍と、前月より 0.04 ポイント上昇し、２カ月連続で過去最高値を更新した。完全失業率（季調値、９月）は 4.0%と前月より 0.6%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（９月）は、食料や光熱・水道などの上昇により、前年同月比 0.9%増と 24 カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が３件で前年同月を１件下回った。負債総額は６億 500 万円で前年同月比 2.9%の減少だった。

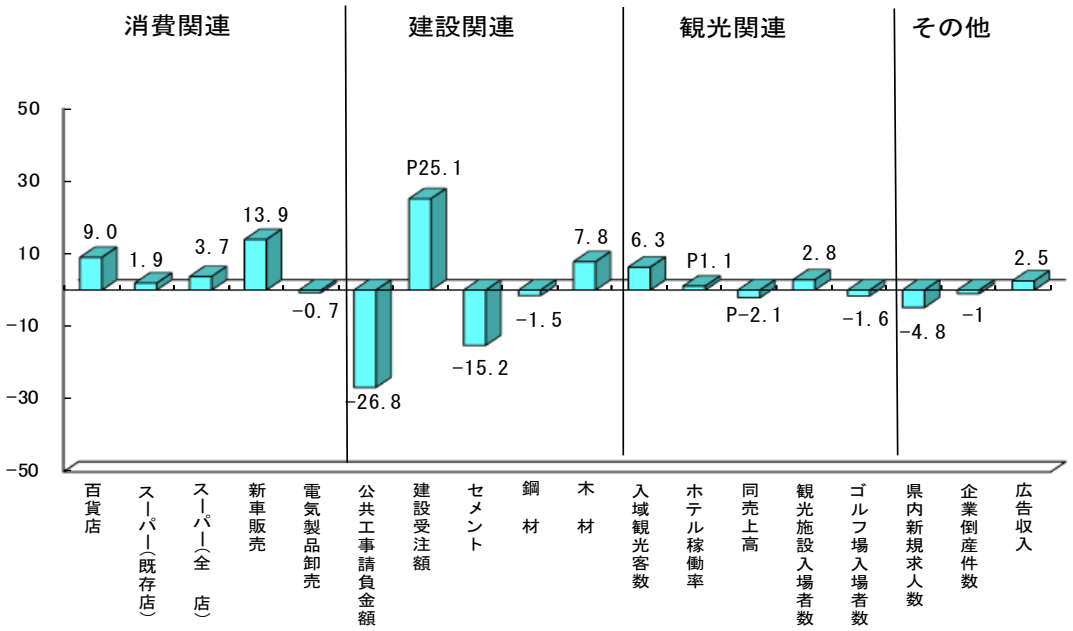
りゅうぎん調査（２０１８年１０月）

増減率(%)

	前年同月比		前年同期比 (2018.8－2018.10)	
1. 消費関連				
(1) 百貨店(金額)		9.0		3.2
(2) スーパー(既存店)(金額)		1.9		▲ 0.5
(3) スーパー(全店)(金額)		3.7		1.3
(4) 新車販売(台数)		13.9		5.5
(5) 電気製品卸売(金額)		▲ 0.7		▲ 7.9
2. 建設関連				
(1) 公共工事請負金額(金額)		▲ 26.8		1.6
(2) 建築着工床面積(m^2)	(9月)	28.6	(7-9月)	▲ 22.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(9月)	22.2	(7-9月)	▲ 0.9
(4) 建設受注額(金額)		P25.1		P29.3
(5) セメント(トン数)		▲ 15.2		▲ 12.3
(6) 生コン(m^3)		▲ 9.6		▲ 8.9
(7) 鋼材(金額)		▲ 1.5		▲ 4.1
(8) 木材(金額)		7.8		0.9
3. 観光関連				
(1) 入域観光客数(人数)		6.3		1.9
うち外国客数(人数)		7.5		5.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)	P1.1	(前年同期差)	P▲0.9
	(実数)	P83.4	(実数)	P85.7
(3) 〃 売上高(金額)		P▲2.1		P▲1.4
(4) 観光施設入場者数(人数)		2.8		▲ 0.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)		▲ 1.6		▲ 4.0
(6) 〃 売上高(金額)		2.0		▲ 0.3
4. その他				
(1) 県内新規求人数(人数)	(9月)	▲ 4.8	(7-9月)	3.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、9月)	1.25	(実数、7-9月)	1.20
(3) 消費者物価指数(総合)	(9月)	0.9	(7-9月)	1.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差)	▲ 1	(前年同期差)	2
(5) 広告収入(県内マスコミ) (金額)	(9月)	2.5	(7-9月)	0.3

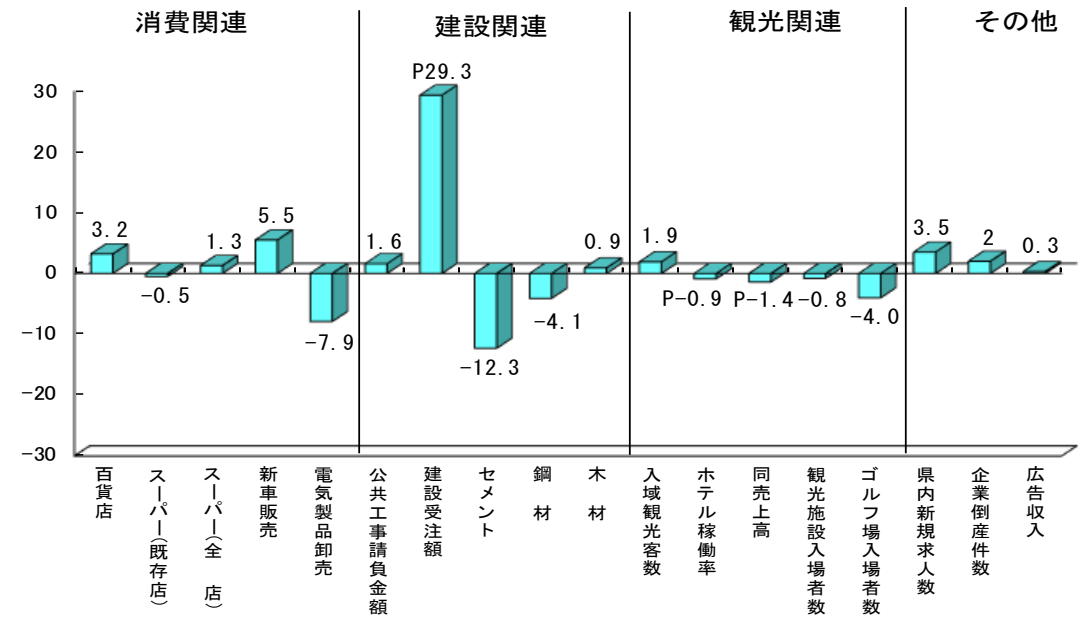
(注 1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。
(注 2) 百貨店は、2014 年 9 月より調査先が一部変更となった。
(注 3) 2012 年 5 月より外国客の入域観光客数を掲載した。
(注 4) 主要ホテルは、2016 年 7 月より調査先を 26 ホテルから 25 ホテルとした。
(注 5) 2016 年 7 月より企業倒産件数の前年同期差は、3 カ月の累計件数の差とする。
(注 6) 建設受注額は、2018 年 2 月より調査先を 19 社から 18 社とした。

項目別グラフ（単月、2018年10月）



（注）広告収入は18年9月分。数値は前年比（%）。Pは速報値。
ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年差。Pは速報値。

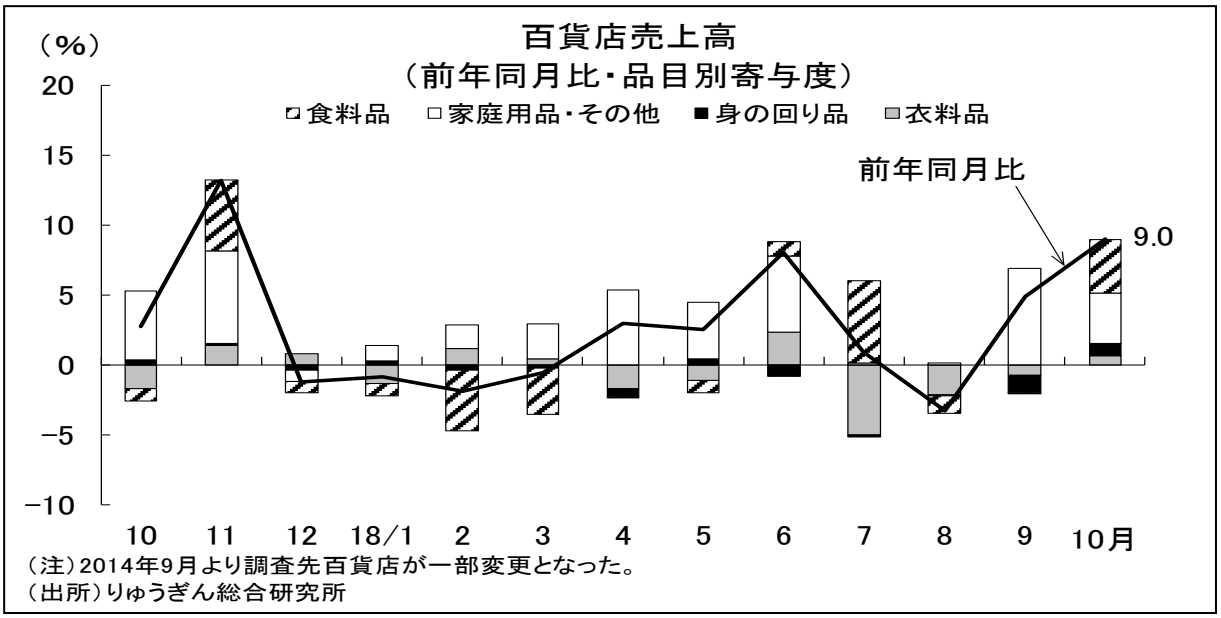
項目別グラフ（3カ月、2018年8月～2018年10月）



（注）広告収入は18年7月～18年9月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）は前年差。企業倒産件数（件）は３カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

１．消費関連

（１）百貨店売上高：２カ月連続で増加

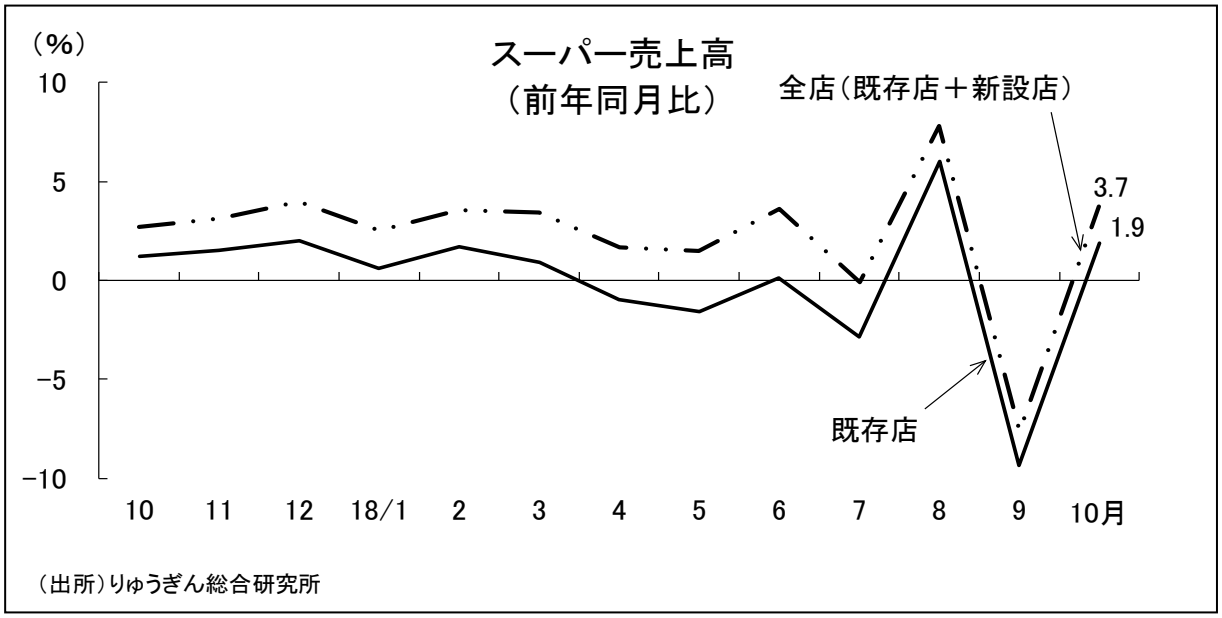


（注）2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
（出所）りゅうぎん総合研究所

・百貨店売上高は、催事や改装による回遊効果がみられ、前年同月比 9.0%増と２カ月連続で前年を上回った。食料品は催事売上の伸長から増加し、衣料品は販促効果で冬物衣料の動きが良かったことなどから増加した。家庭用品・その他は化粧品を中心に雑貨が好調だったことなどから増加し、身の回り品は関連催事売上の伸長などから増加した。

・品目別にみると、家庭用品・その他（同 9.0%増）、食料品（同 20.6%増）、衣料品（同 2.1%増）、身の回り品（同 11.6%増）は増加した。

（２）スーパー売上高：全店ベースは２カ月ぶりに増加



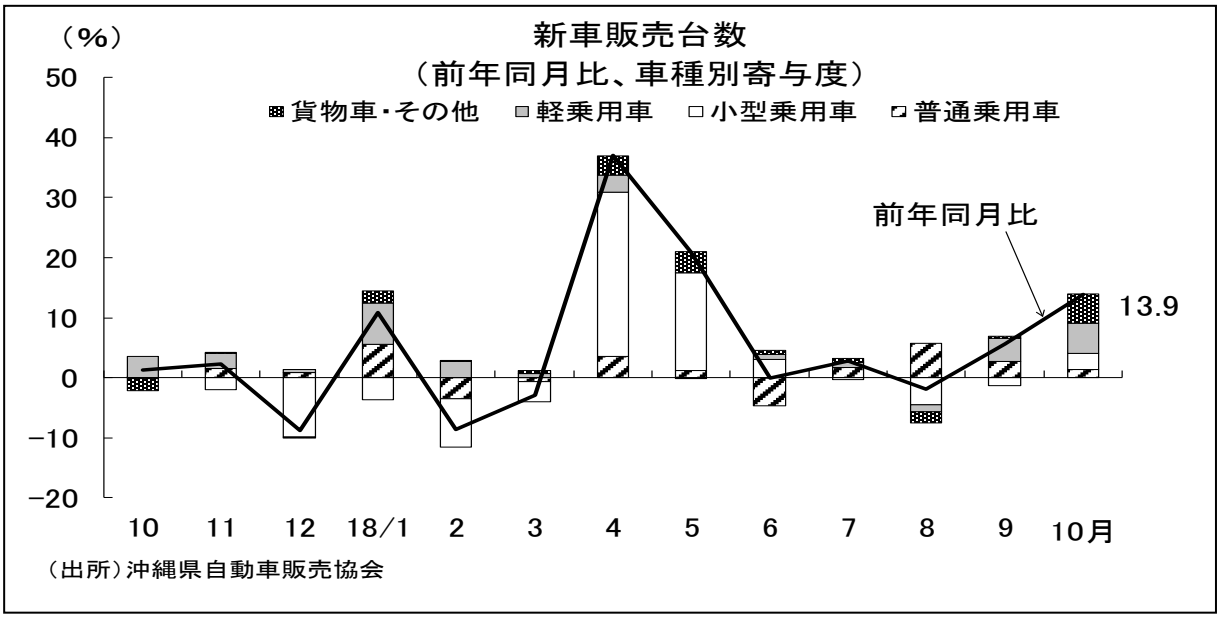
（出所）りゅうぎん総合研究所

・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 1.9%増と２カ月ぶりに前年を上回った。

・月初めに台風の影響を受けたものの平均気温が前年より低く推移し、食料品は、鍋物商材などの動きが良かったことから同 1.7%増となった。衣料品は、秋物や冬物衣料の好調などから同 1.3%増となった。住居関連は、寝具や家電、化粧品などの伸長から同 3.0%増となった。

・全店ベースでも、同 3.7%増と２カ月ぶりに前年を上回った。

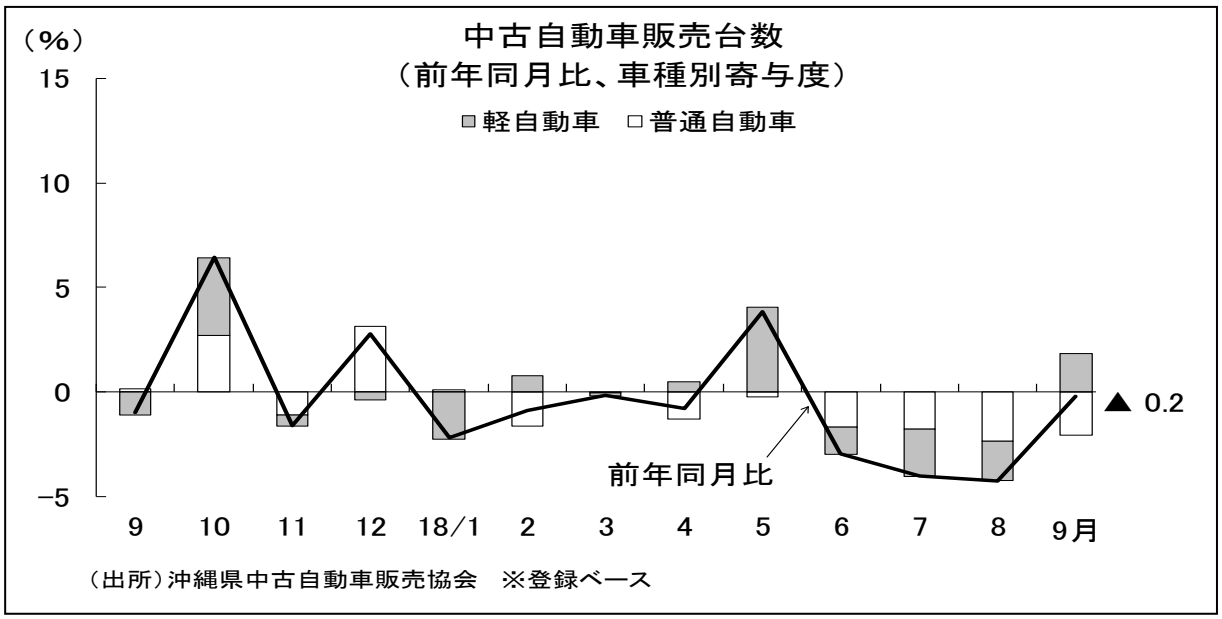
（３）新車販売台数：２カ月連続で増加



・新車販売台数は 3,574 台となり、前年同月比 13.9%増と２カ月連続で前年を上回った。普通乗用車と軽乗用車は自家用需要が堅調なことなどから、小型乗用車はレンタカー需要が好調なことなどから前年を上回った。貨物車・その他は軽貨物車の増加などから前年を上回った。

・普通自動車（登録車）は 1,457 台（同 10.0%増）で、うち普通乗用車は 536 台（同 8.5%増）、小型乗用車は 716 台（同 13.7%増）であった。軽自動車（届出車）は 2,117 台（同 16.8%増）で、うち軽乗用車 1,650 台（同 10.4%増）であった。

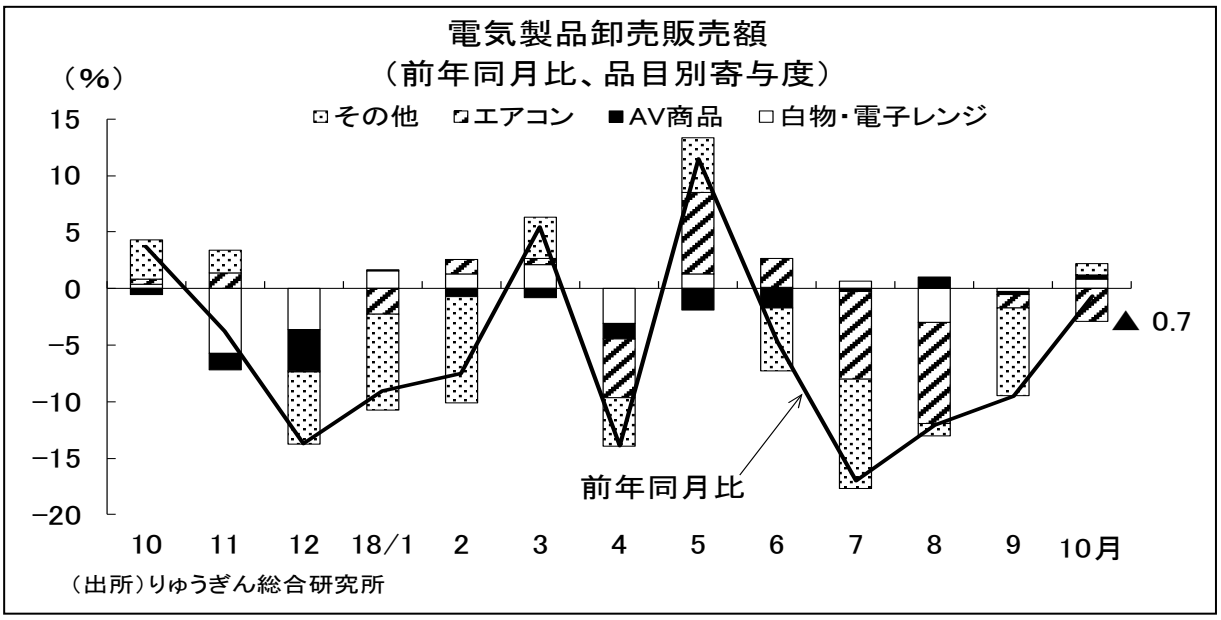
（４）中古自動車販売台数（再掲、登録ベース）：４カ月連続で減少



・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は１万 6,469 台で前年同月比 0.2%減と４カ月連続で前年を下回った。

・内訳では、普通自動車は 6,089 台（同 5.3%減）、軽自動車は１万 380 台（同 3.0%増）となった。

（５）電気製品卸売販売額：５カ月連続で減少

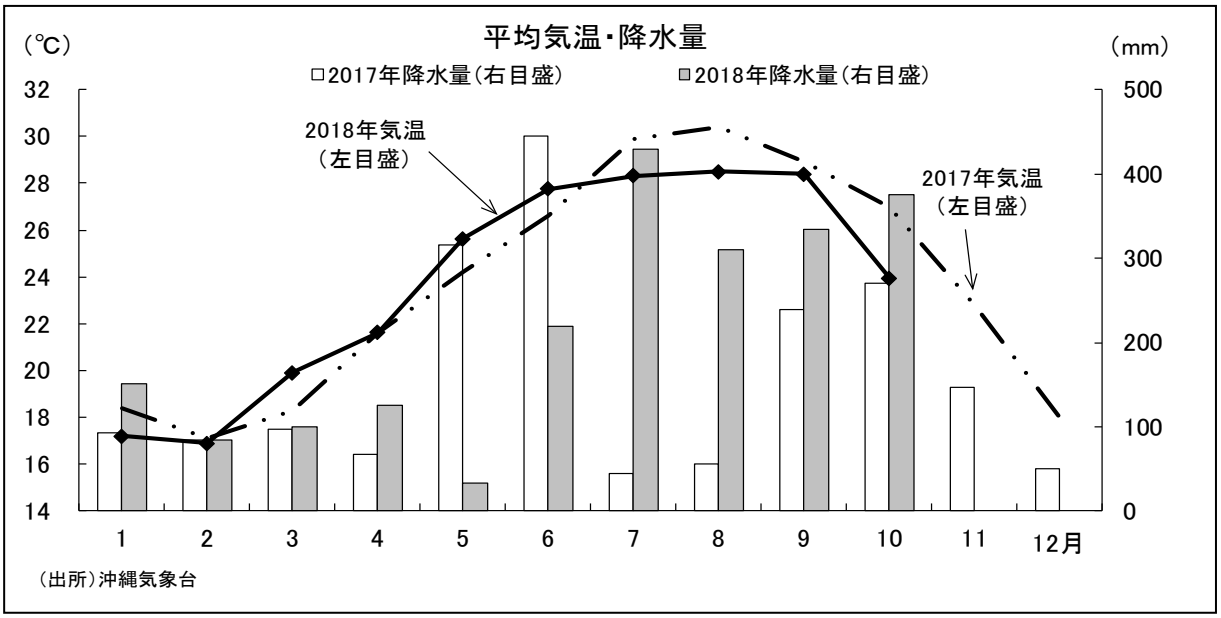


・電気製品卸売販売額は、ＴＶや洗濯機は増加したが、気温が低く推移した影響を受けてエアコンの需要が減少したことなどから、前年同月比 0.7%減と５カ月連続で前年を下回った。

・品目別にみると、ＡＶ商品ではＢＤレコーダーが同 16.7%減、テレビが同 14.9%増、白物では洗濯機が同 11.6%増、冷蔵庫が同 0.1%減、エアコンが同 30.8%減、太陽光発電システムを含むその他は同 1.7%増となった。

（参考）

◇ 気象：平均気温・降水量（那覇）

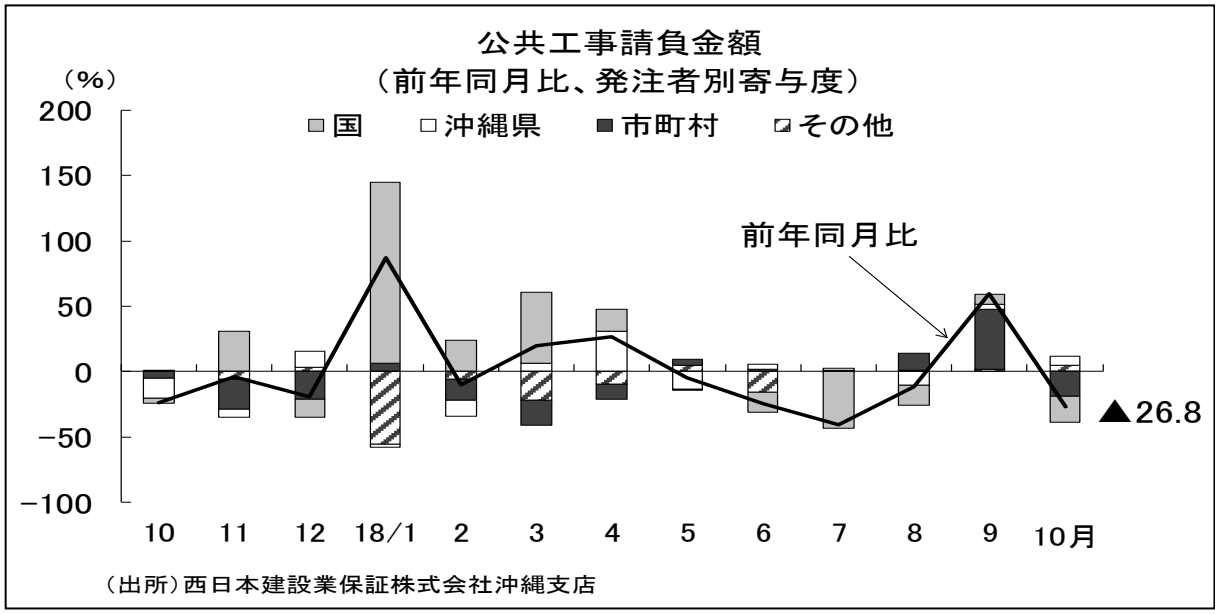


・平均気温は 23.9℃となり、平年（25.2℃）、前年同月（27.0℃）より低かった。降水量は 375.0ｍｍで前年同月（270.0ｍｍ）より多かった。

・上旬から中旬にかけて前線や大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気などの影響で曇りや雨の日が多くなり、４日から５日にかけては台風 25 号の影響で大荒れの天気となった所があった。下旬は高気圧に覆われて晴れの日が多かった。平年より、平均気温はかなり低く、降水量はかなり多く、日照時間は少なかった。

２．建設関連

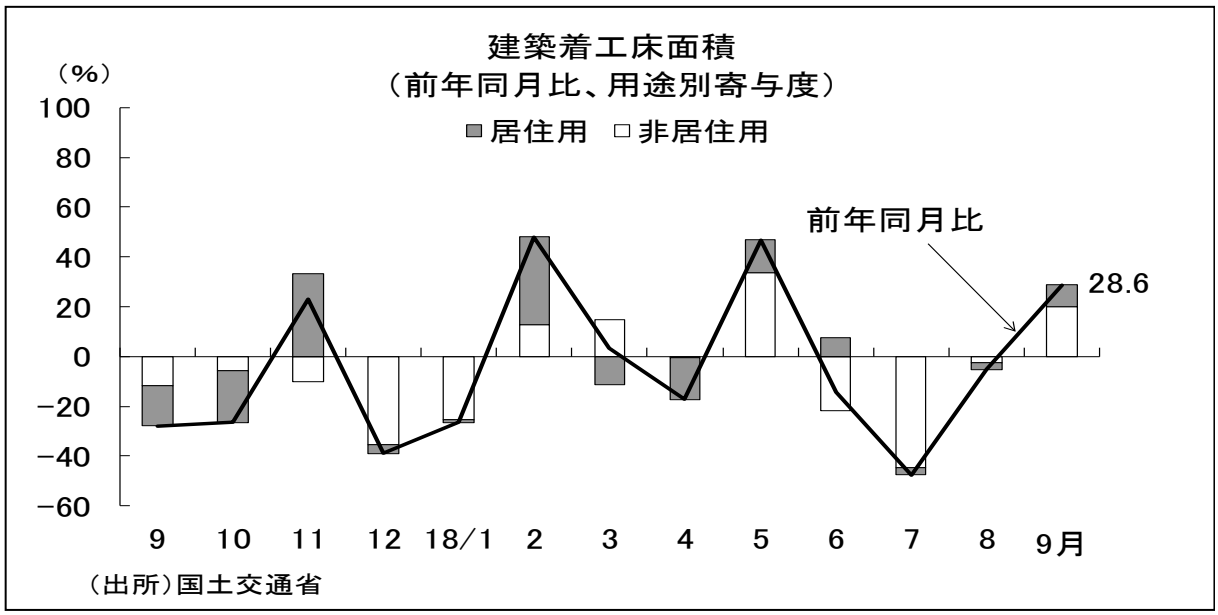
（１）公共工事請負金額：２カ月ぶりに減少



・公共工事請負金額は、205 億 5,800 万円で、県、独立行政法人等・その他は増加したが、国、市町村は減少したことから、前年同月比 26.8%減となり、２カ月ぶりに前年を下回った。

・発注者別では、国（同 74.6%減）、市町村（同 35.3%減）と減少し、県（同 37.8%増）、独立行政法人等・その他（同 183.4%増）と増加した。

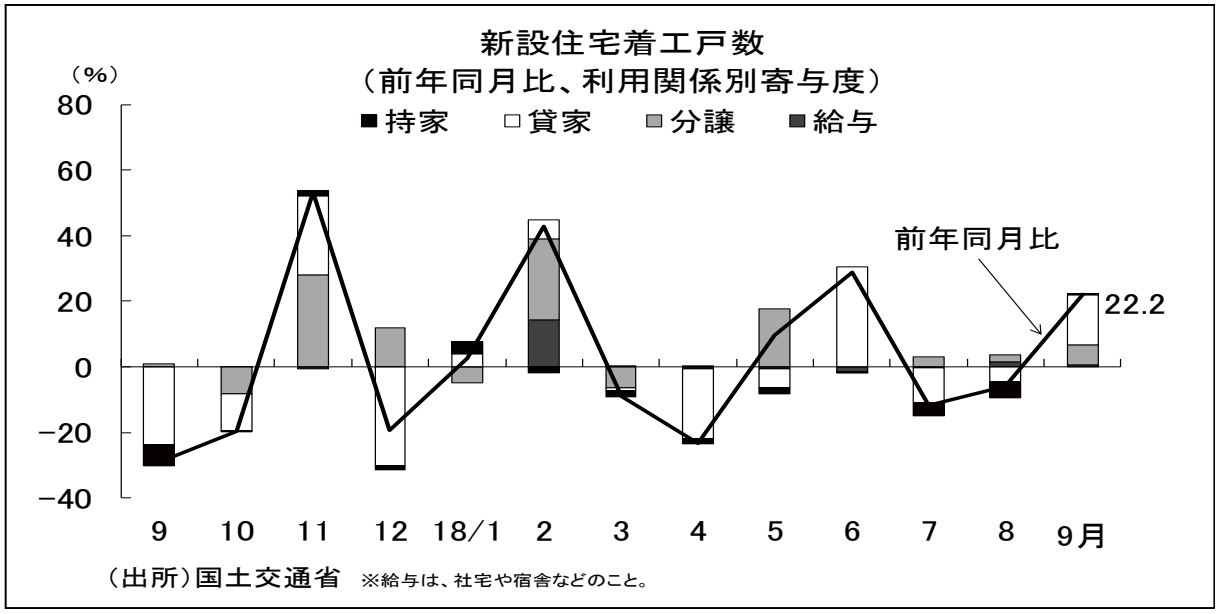
（２）建築着工床面積：４カ月ぶりに増加



・建築着工床面積（９月）は 19 万 7,152 ㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比 28.6%増と４カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同 15.6%増となり、非居住用は同 44.4%増となった。

・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住専用準住宅、居住産業併用は減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用や公務用などが増加し、運輸業用や医療、福祉用などが減少した。

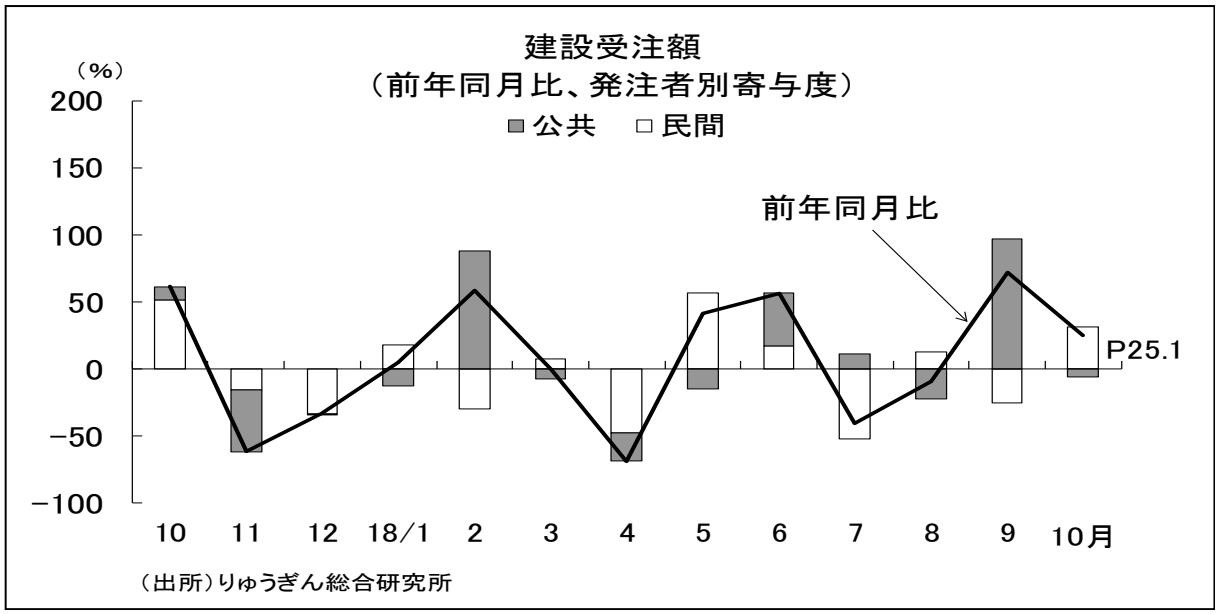
（３）新設住宅着工戸数：３カ月ぶりに増加



・新設住宅着工戸数（９月）は 1,482 戸となり、持家、貸家、給与、分譲の全ての項目で増加したことから、前年同月比 22.2%増と３カ月ぶりに前年を上回った。

・利用関係別では、持家（246 戸）が同 1.7%増、貸家（1,056 戸）が同 21.0%増、給与（９戸）が全増、分譲（171 戸）が同 74.5%増と増加した。

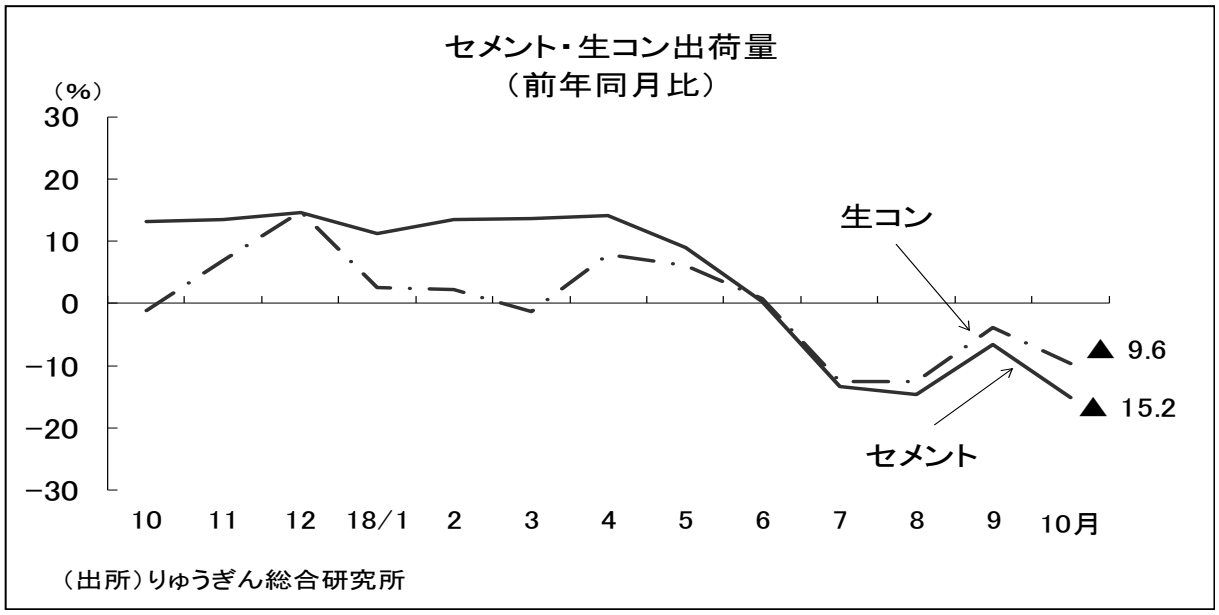
（４）建設受注額：２カ月連続で増加



・建設受注額（調査先建設会社：18 社、速報値）は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから、前年同月比 25.1%増と２カ月連続で前年を上回った。

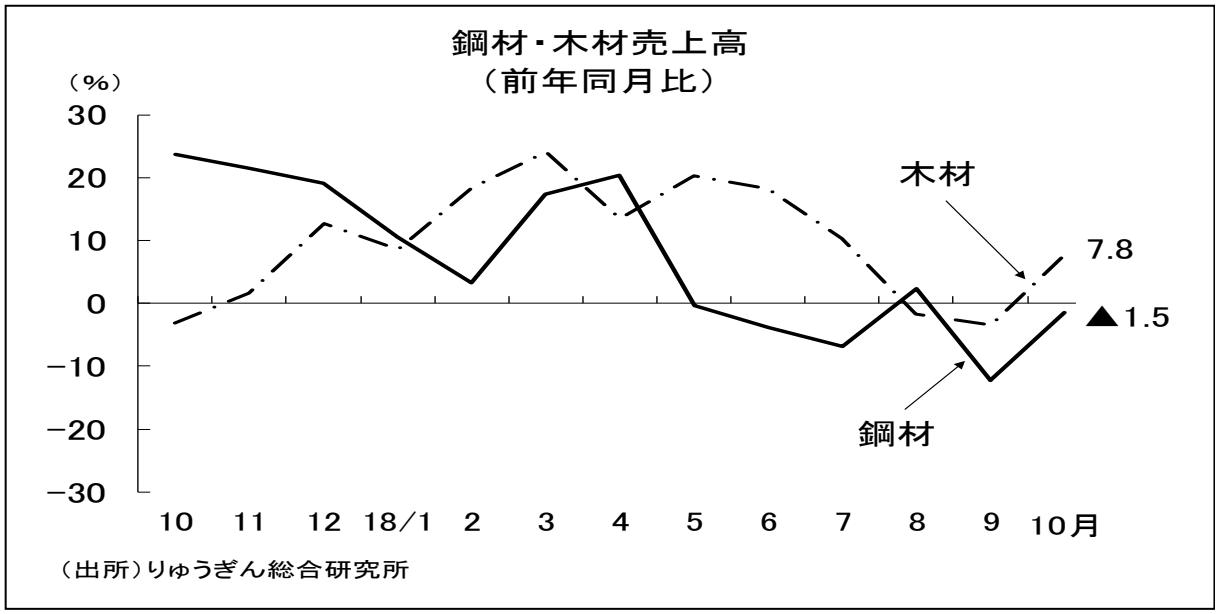
・発注者別では、公共工事（同 16.8%減）は２カ月ぶりに減少し、民間工事（同 49.3%増）は２カ月ぶりに増加した。

（５）セメント・生コン：セメントは４カ月連続で減少、生コンは４カ月連続で減少



・セメント出荷量は７万 4,979 トンとなり、前年同月比 15.2%減と４カ月連続で前年を下回った。
・生コン出荷量は 12 万 9,746 ㎥で同 9.6%減となり、公共工事向け、民間工事向けともに出荷は減少したことから４カ月連続で前年を下回った。
・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向け出荷などが増加し、公共施設向けや橋梁関連向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション向け出荷などが増加し、貸家向けや戸建住宅向け出荷などが減少した。

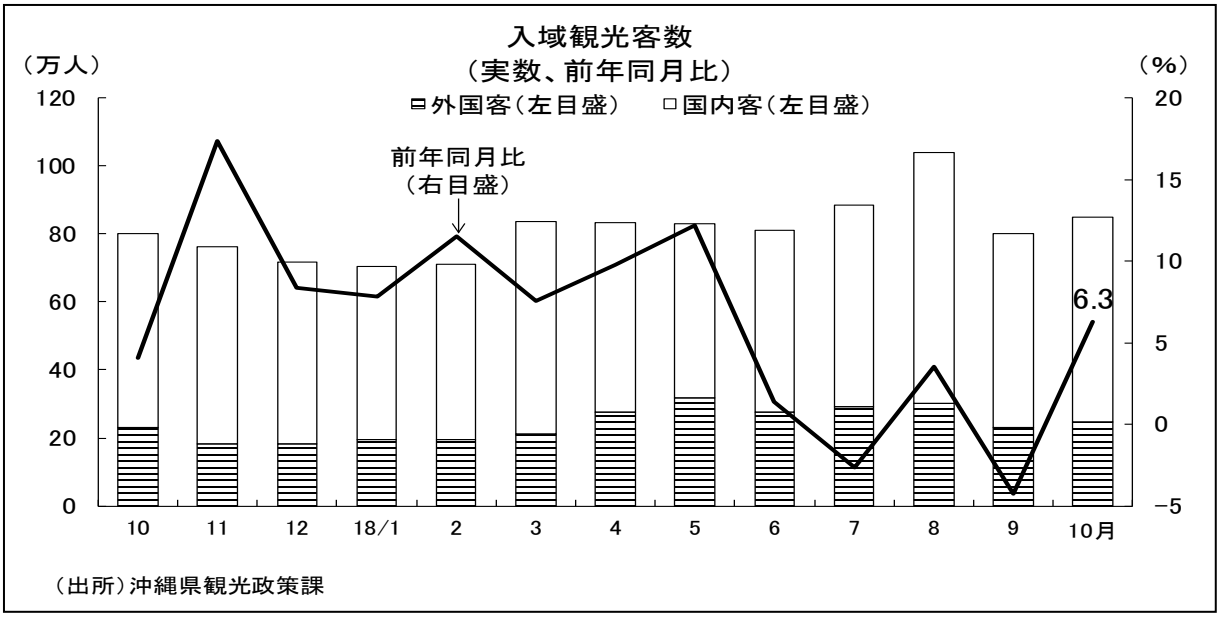
（６）鋼材・木材：鋼材は２カ月連続で減少、木材は３カ月ぶりに増加



・鋼材売上高は、前年の大型工事による出荷増の反動などから前年同月比 1.5%減と２カ月連続で前年を下回った。
・木材売上高は、足場材や住宅関連工事向け出荷の増加などから同 7.8%増と３カ月ぶりに前年を上回った。

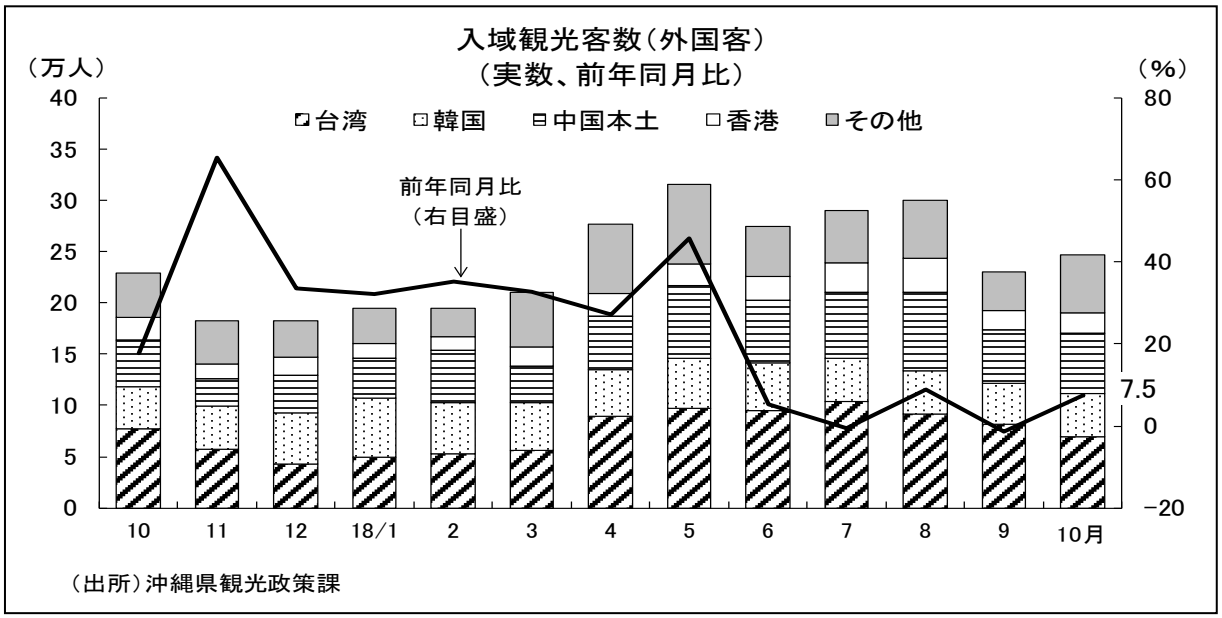
３．観光関連

（１）入域観光客数：10 月の過去最高を更新



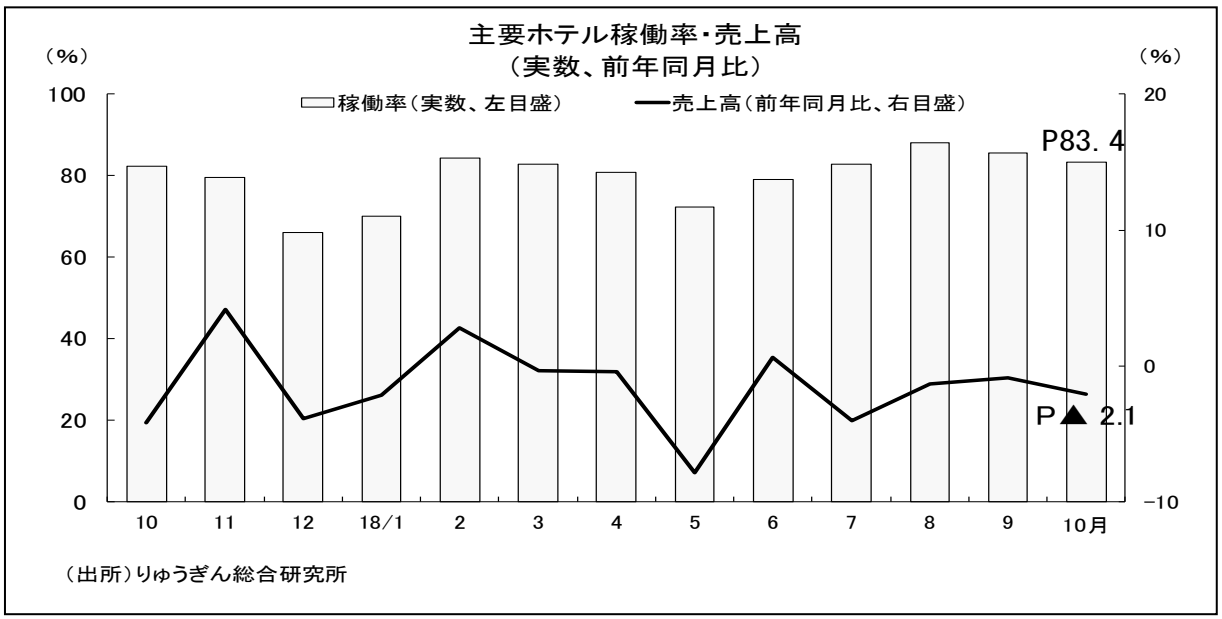
・入域観光客数は、84 万 9,300 人（前年同月比 6.3%増）となり、２カ月ぶりに前年を上回った。
・路線別では、空路は 75 万人（同 5.9%増）となり２カ月ぶりに前年を上回った。海路は９万 9,300 人（同 8.9%増）となり２カ月ぶりに前年を上回った。
・国内客は、60 万 2,800 人（同 5.7%増）となり、２カ月ぶりに前年を上回った。

（２）入域観光客数（外国客）：２カ月ぶりに前年を上回る



・入域観光客数（外国客）は、24 万 6,500 人（前年同月比 7.5%増）となり、２カ月ぶりに前年を上回った。空路は 15 万人（同 6.3%増）と 69 カ月連続で前年を上回り、海路は９万 6,500 人（同 9.5%増）と２カ月ぶりに前年を上回った。
・国籍別では、台湾６万 9,900 人（同 9.7%減）、中国本土５万 9,500 人（同 31.1%増）、韓国４万 1,400 人（同 0.2%増）、香港２万人（同 9.9%減）、その他５万 5,700 人（同 29.8%増）となった。

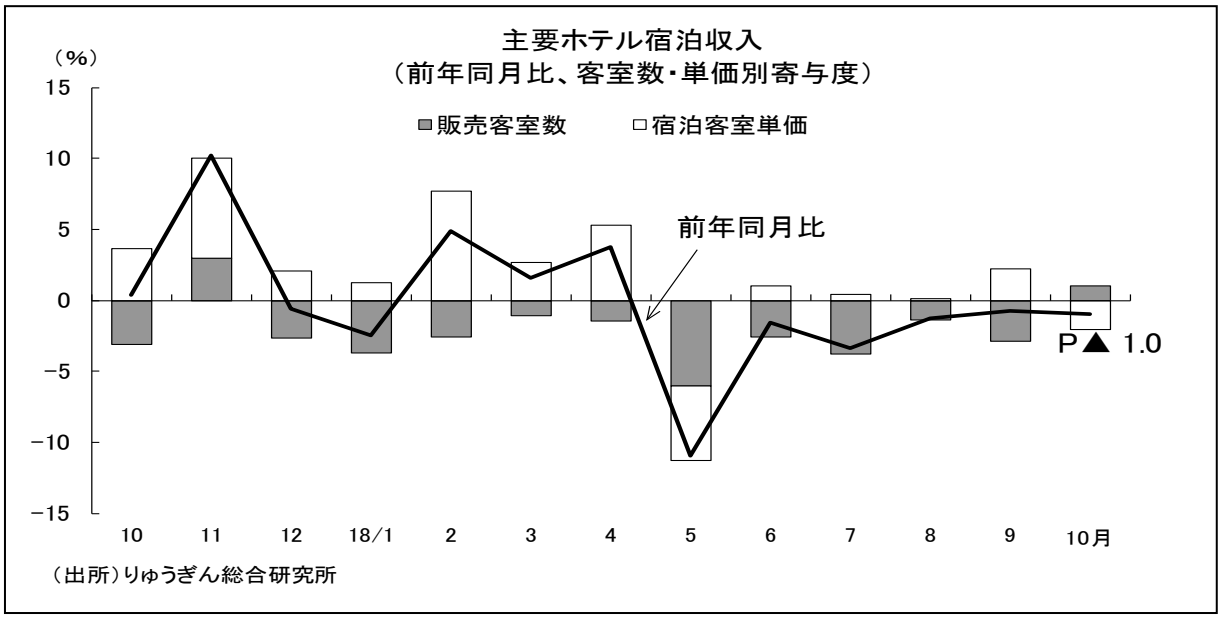
（３）主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は４カ月ぶりに上昇、売上高は４カ月連続で減少



・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は 83.4%となり、前年同月比 1.1%ポイント上昇し４カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同 2.1%減と４カ月連続で前年を下回った。

・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は 81.0%と同 3.4%ポイント上昇し８カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同 3.1%増と２カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は 84.7%と同 0.2%ポイント低下して４カ月連続で前年を下回り、売上高は同 4.1%減と４カ月連続で前年を下回った。

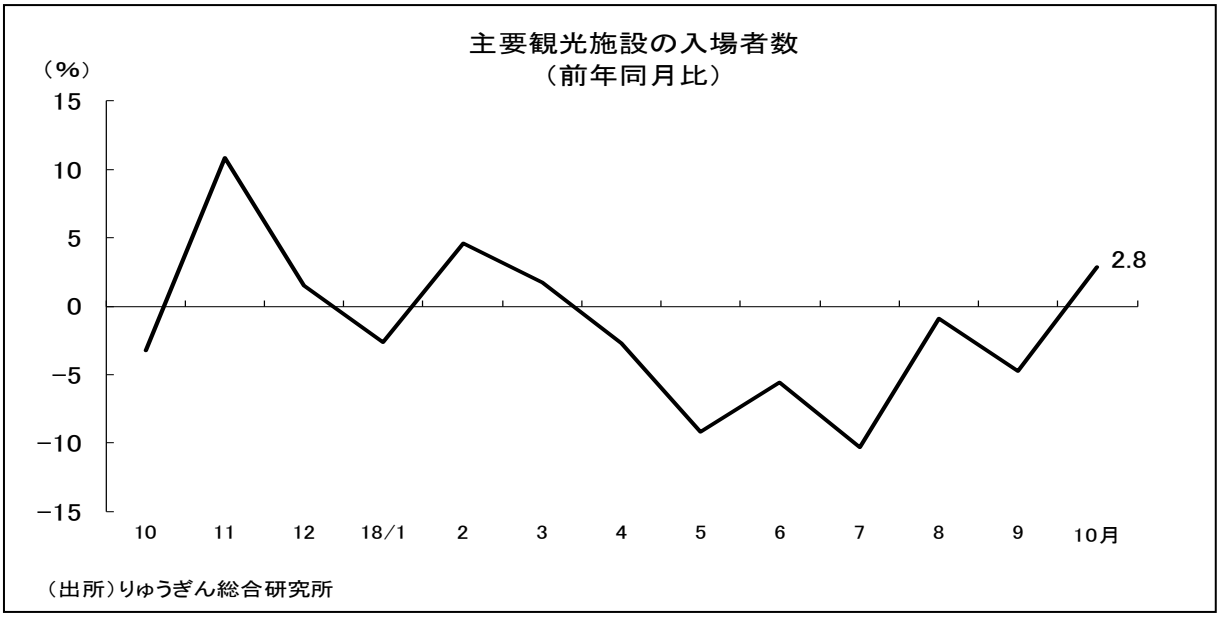
（４）主要ホテル宿泊収入：６カ月連続で減少



・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）は増加、宿泊客室単価（価格要因）は低下し、前年同月比 1.0%減と６カ月連続で前年を下回った。

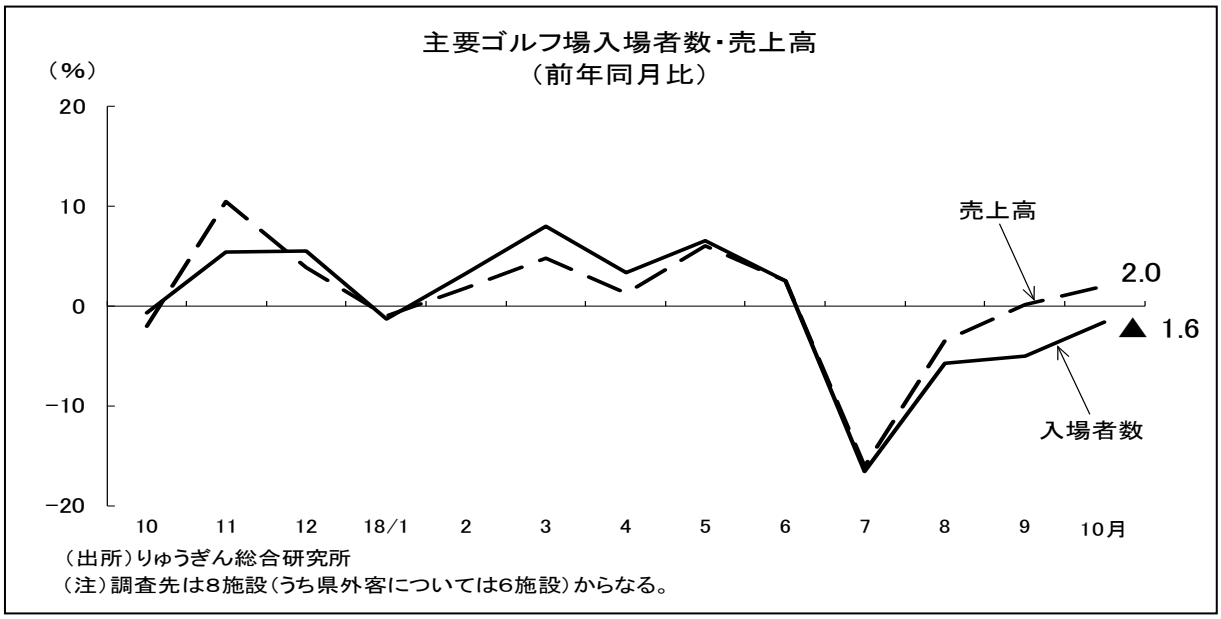
・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下し、同 2.4%増と２カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同 2.1%減と６カ月連続で前年を下回った。

（５）主要観光施設の入場者数：７カ月ぶりに増加



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比 2.8%増となり、７カ月ぶりに前年を上回った。

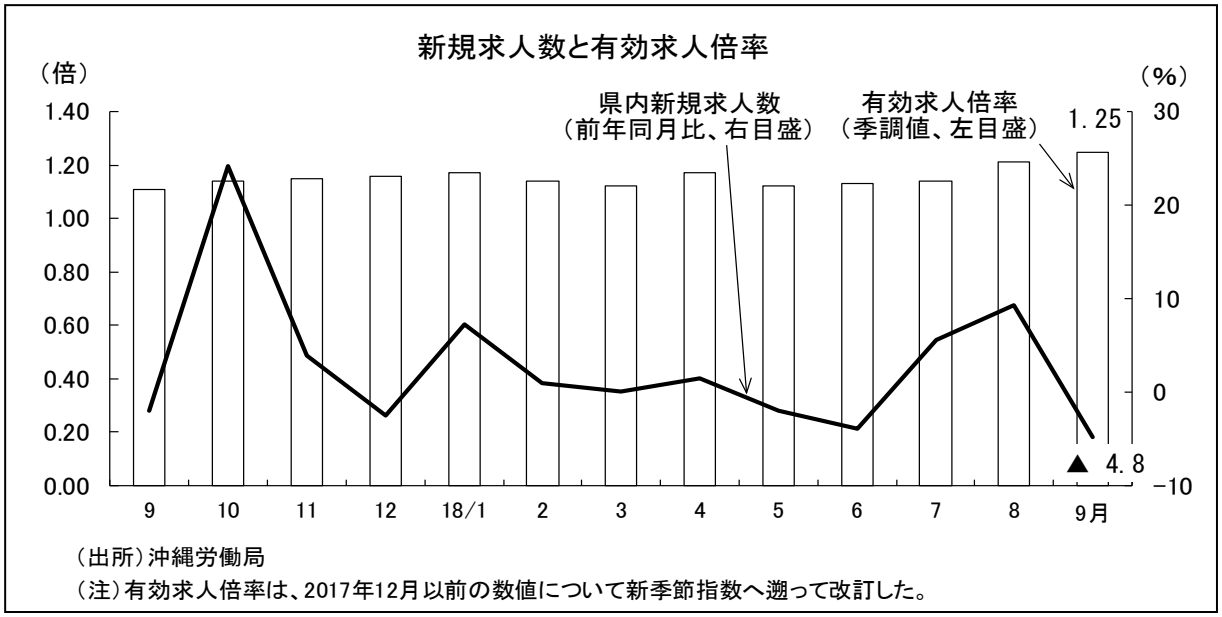
（６）主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は減少、売上高は増加



・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 1.6%減と４カ月連続で前年を下回った。県内客は４カ月連続で前年を下回り、県外客は３カ月連続で前年を上回った。
・売上高は同 2.0%増と２カ月連続で前年を上回った。

４．その他

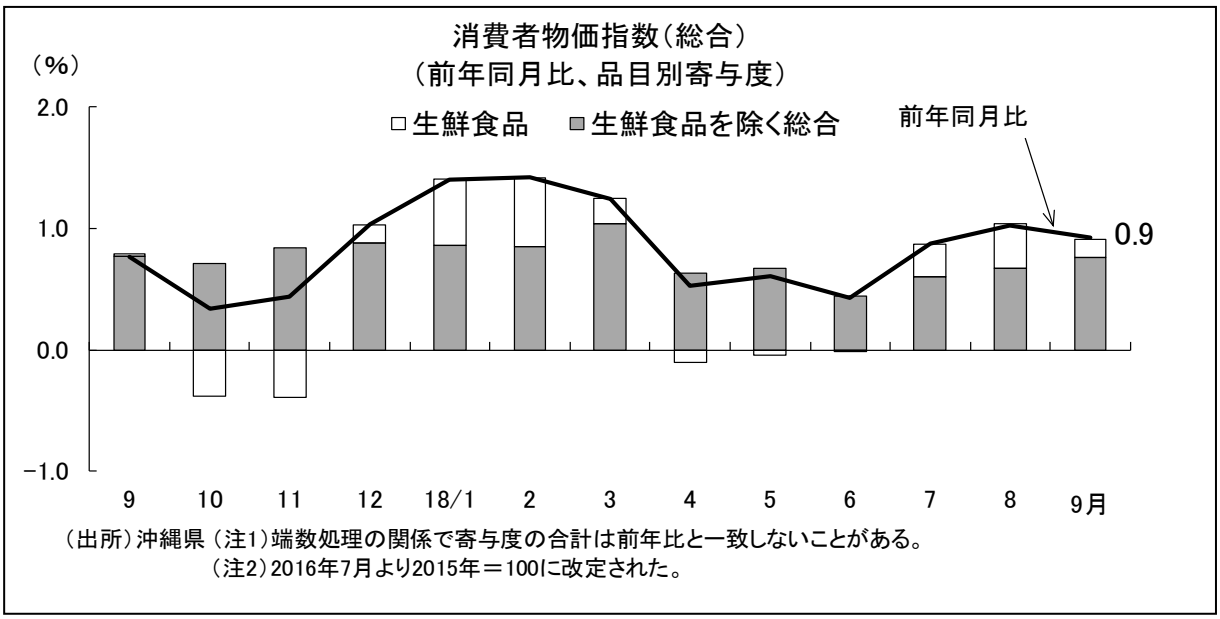
（１）雇用関連（再掲）：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は上昇



・新規求人数（９月）は、前年同月比 4.8%減となり３カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、建設業や運輸業・郵便業などで増加し、医療・福祉や宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値、９月）は 1.25 倍と、前月より 0.04 ポイント上昇し、２カ月連続で過去最高値を更新した。

・労働力人口（９月）は、71 万 6,000 人で同 2.3%増となり、就業者数は、68 万 8,000 人で同 1.6%増となった。完全失業者数（９月）は２万 8,000 人で同 16.7%増となり、完全失業率（季調値、９月）は 4.0%と前月より 0.6%ポイント悪化した。

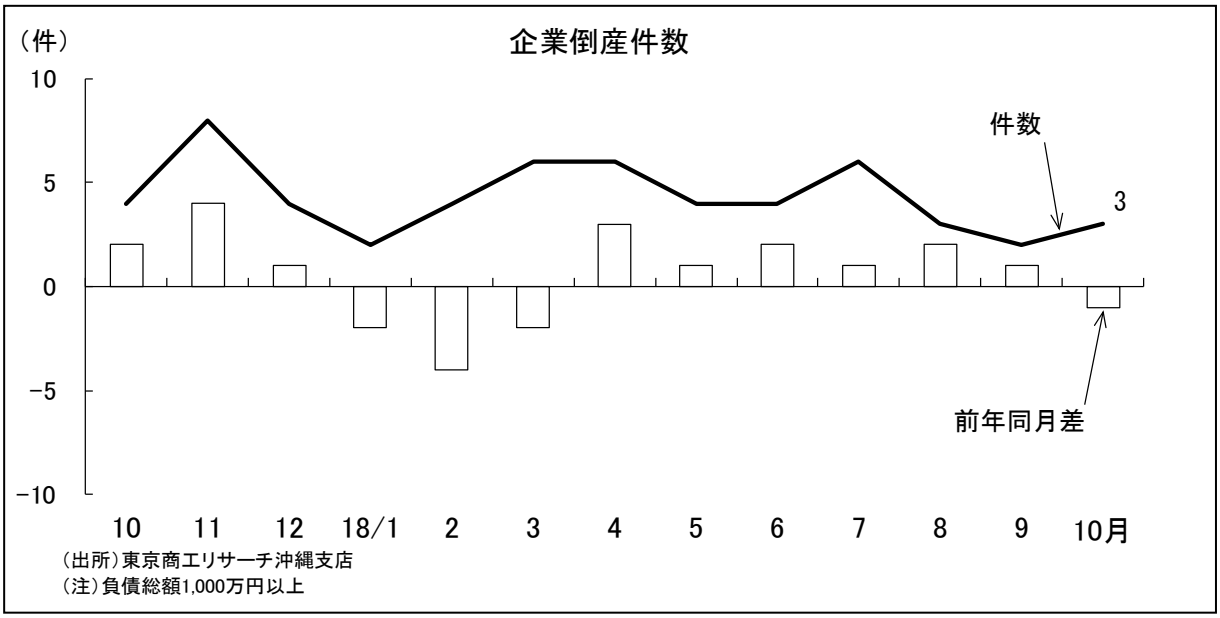
（２）消費者物価指数（再掲）：24 カ月連続で上昇



・消費者物価指数（９月）は、前年同月比 0.9%増と 24 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.8%増と前年を上回った。

・品目別の動きをみると、食料や光熱・水道などは上昇し、諸雑費などは下落した。

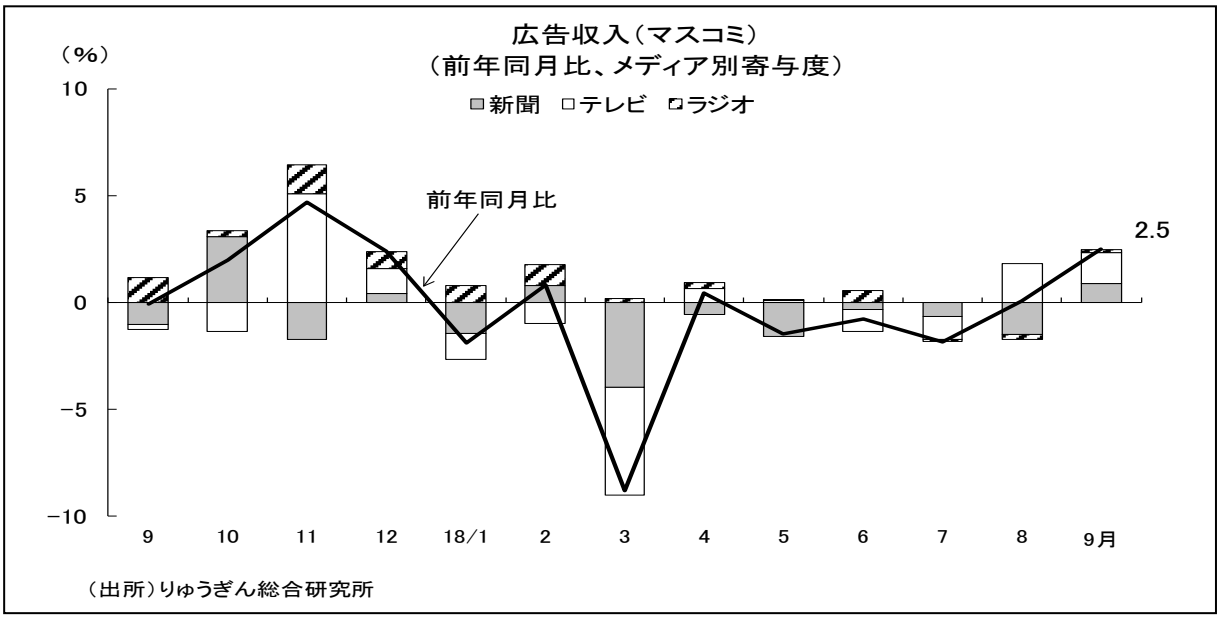
（３）企業倒産：件数、負債総額ともに減少



・倒産件数は、３件で前年同月を１件下回った。業種別では、建設業１件（同数）、製造業２件（同２件増）だった。

・負債総額は、６億 500 万円となり、前年同月比 2.9%の減少だった。

（４）広告収入（マスコミ）：２カ月連続で増加



・広告収入（マスコミ：９月）は、前年同月比 2.5%増となり、２カ月連続で前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標……17

〃　　金融統計……19

沖縄県内の主要経済指標（その1）

	百貨店売上高	スーパー売上高（既存店）	スーパー売上高（全　店）	電気製品卸売額	新車販売台　数	中古自動車販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2017 9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.2	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.5	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.0	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.6	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.7	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	－	20,558	▲ 26.8	－	－
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古自販協	西日本建設業保証沖縄支店		国土交通省	

注）百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注）新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建　設受注額	セメント出荷数量	生コン出荷数量	鋼　材売上高	木　材売上高	観光施設入場者数	ゴルフ場入場者数	広告収入
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.0	0.1
2017 9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	－	－	P25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	－
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注）建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

沖縄県内の主要経済指標（その2）

	入域観光客数		入域観光客数 のうち外国客		ホテル稼働率 （実数）		ホテル売上高 （前年比）		鉱工業生産指数 （季調値）	
暦年	千人	前年比	千人	前年比	市内	ﾘｿﾞｰﾄ	市内	ﾘｿﾞｰﾄ	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2017 9	837.1	5.6	233.5	14.8	87.9	88.4	▲ 1.2	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	77.6	84.9	▲ 8.8	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	81.2	78.7	1.6	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	69.4	64.3	▲ 5.4	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	73.2	68.2	▲ 4.1	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	P85.7	89.5	P▲2.3	▲ 1.1	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	P86.7	85.0	P3.7	▲ 2.5	－	－
10	849.3	6.3	246.5	7.5	P81.0	84.7	P3.1	▲ 4.1	－	－
出所	県文化観光スポーツ部　観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注）ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注）2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注）鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年＝100に改定された。

	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 （季調値）	就業者数	有効求人 倍率 （季調値）	新　規 求人数 （県内）	通関 輸出	通関 輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
2017 9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.5	▲ 0.4	1.11	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	3.9	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.12	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	2.9	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	4.1	1.7	1.12	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.13	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.6	0.6	1.14	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.4	2.9	1.21	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	4.0	1.6	1.25	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	－	－	－	－	－	1,864	22,440
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注）消費者物価指数は、2016年7月より2015年＝100に改定された。

注）失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減（▲還収超）	貸出金利（地銀3行）	手形交換高（金額は億円）				不渡実数（金額）	不渡発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2017 9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	19	1.538	16	1.8	332	16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	5.2	374	17.1	3	0.008
8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
10	－	－	－	－	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注）銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注）貸出金利は、暦年ベース。

注）不渡発生率は、不渡実数（金額）÷手形交換高（金額）×100

	地銀3行預金量（信託勘定含む末残）		地銀3行融資量（信託勘定含む末残）		県内金融機関の預金残高		沖縄振興開発金融公庫融資量（末残）		沖縄県信用保証協会債務残高（末残）	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2017 9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	48,061	4.1	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	48,118	3.4	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	49,244	3.8	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	49,456	4.1	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	50,104	3.8	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	50,212	4.1	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	50,023	4.2	8,369	3.6	1,173	2.7
9	48,570	4.0	37,222	5.9	50,411	4.2	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	－	－	8,317	4.0	－	－
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)県内金融機関の預金残高は、15年7月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金（総預金から小切手・手形を差し引いたもの）の集計値で、年度の残高は年度中の平残。